

接続期の子どもの発達を支える アーティキュレーション・サポートシステム (AS) —地域ネットワーク環境の在り方に関する研究—

小泉裕子 (大学院児童学研究科・准教授) 高垣マユミ (大学院児童学研究科・教授)
富田久枝 (大学院児童学研究科・准教授) 内藤知美 (大学院児童学研究科・准教授)
松田広則 (大学院児童学研究科・准教授) 田爪宏二 (大学院児童学研究科・准教授)
鈴木 樹 (大学院児童学研究科・准教授)

1. はじめに

小1プロブレムに代表されるような接続期に生じている学校不適応行動が顕在化している中、円滑なアーティキュレーションを積極的に推進し、子どもの発達や学びの連続性を促す取り組みが求められている。本研究は、就学前教育から小学校へ移行する接続期をとりあげ、「子どもの学びと発達の連続性を育む」ための人的ネットワークを構成し、接続期教育の実態を把握すると共に、良好な人的ネットワークが連携に及ぼす効果を検証、教育環境を改善するアクション・リサーチである。

(1) 幼保小連携研究の歴史的背景概観

研究を推進するにあたり、幼保小連携研究の契機となった歴史的背景を概観していく。

近年「幼保小連携」は、極めて重要な教育課題となっているのは言うまでもない。1971年(昭和46年)の中教審答申で提言された幼小連携の推進がその発端といわれる¹⁾。そこには幼稚園の年長児と小学校の低学年では心身の発達において共通性が高く、その教育方法や内容に共通性・連続性が必要であるという考え方が根底にあり「幼児学校-4, 5歳児から小学校低学年の児童までを同じ教育機関で一貫した教育を行うことによって幼年期の教育効果を高める-」という構想が提案されている。ここでは実験的な教育の試みもなされたが、制度化されるに至らなかった。

以降、教育課程に関する低学年の教科構成等改善が検討される中、1983年(昭和58年)の中教審教育内容等小委員会での検討、1986年(昭和61年)の小学校低学年の教育に関する調査研究協力者会議において、「低学年児童の心身の発達は、幼稚園年長児から中・高学年への過渡的な状況にあり、この面からもその教育内容や方法について配慮する必要がある」ことが審議され、1992年(平成4年)には小学校に「生活科」が新教科として導入、2002年(平成14年)に「総合的学習の時間」が施行されるに至った。この施策の流れは、「幼保小連携」のビジョンが発展したものであると考えられる。

一方では、このような教育改革の中で、小学校1年次の子どもが学校でのクラス単位の教育に不適応を起こし、教師の指示に従わない、一斉授業からはみ出してしまう等が問題(小1プロブレム)として指摘され、その原因が幼児期の教育にあるとする風潮も出現した。当時少子化問題が加速し、家庭における教育力の低下も相まって、幼児教育の重要性を意識した学校間連携や地域連携が叫ばれ、これを契機とし、幼保小連携(異校種間連携)の在り方に関する具体的な研究が、現在も盛んに展開されている。

(2) 近年の研究の動向—我が国の施策の変遷について

幼児教育の問題は、小学校以上の教育制度に準ずる系譜、託児所運動を基礎とする保育所の系譜、そして就学前教育としてのプレ・スクールの系譜という3つの系譜²⁾が含まれ、研究の動向は複雑である。「幼保小連携」は、教育制度に関する問題であるため、近年の研究動向を分析すると、行政と現場の共同による事例研究が多い。本研究のアクション・リサーチは、その動向の中にスタンスがあるため、先行事例を概観していく。

(3) 近年の研究の動向—文科省指定研究から

文部科学省では上掲した幼保小連携の施策を展開する中で、平成13年度から、幼稚園から小学校への教育が滑らかに移行できるよう、都道府県を実施主体とした「幼・小連携に関する総合的調査研究」を実施し、調査研究に取り組んでいる。平成15年度からは、厚生労働省と連携を図り保育所を調査研究機関に加え、新たに「就学前教育と小学校の連携に関する総合的調査研究」を実施している。その中から、本研究の先行事例となる研究をまとめていく。

Table2で示されるように、各指定地域では(1)幼稚園・保育所・小学校の連携を図った指導内容・指導方法の在り方(2)幼児・児童それぞれの発達や教育・保育内容を踏まえた幼稚園・保育所・小学校の適切な異年齢交流の在り方(3)幼稚園・保育所・小学校間の連携体制の構築(4)教員免許や保育士資格の併有等による教員・保育士相互の理解推進及び連携の在り方(5)幼稚園・小学校教員の免許併有の促進に関する大学等教員養成機関、教育委員会、教育機関等の連携の在り方等実践的な取組が報告されている。

平成12年当初は、幼稚園と小学校の学校制度上の違い、保育所との所管の違いから、連携研究を円滑に行う体制が整う国立大学教育学部附属幼・小の連携研究からスタートしている。13年以降は、公立幼小の研究事例が中心となるが、我が国の私立幼稚園の比率からいえば、公私の連携研究が今後必要となるであろう。また、保育所との連携も、平成15年以降スタートしている。幼小連携から「幼保小連携」へ、さらに「就学前教育と小学校の連携」という言い方が主流となってくる。

また、18年度以降の取り組みでは、再び国立大学附属の研究開発が採択されており、連携の範囲が、幼保小から幼小中あるいは幼から高までもつなげていく一貫教育の視点が顕著になっている。

2. 本研究の内容と方法

(1) 研究の構造

本研究は以下の構造で進行していく。

まず最初の研究として、我が国における「いわゆる幼保小連携」推進の歴史と現状を考察することからスタートし、さらに、歴史的考察の中から考案した本研究独自の「幼保小連携推進」の独創的方法を提案し、教育環境を改善し人的ネットワークを構築するためのアクション・リサーチをしていくことである。

本研究は、3年間の学術研究費を費やしモデルプランを展開しアクション・リサーチを遂行していくが、学術的な検証を深める目的で以下に示す3つのフィールド研究を同時進行していく。

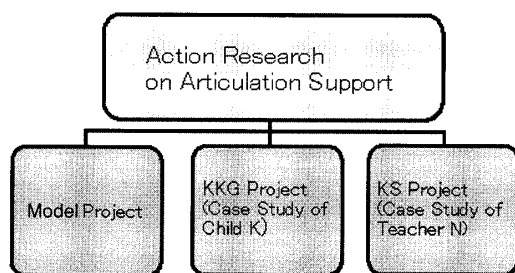


Figure 1

Table 1 我が国の連携推進の流れ

| |
|---|
| <p>①昭和46年6月(中教審答申) 幼年期の教育効果を高めることをねらいとした先導的試行に着手する必要があること。</p> <p>②昭和62年教育課程審議会答申：生活科を新設→平成4年から実施。</p> <p>③平成10年中教審答申：情報提供の充実・教育内容の連携→教員同士の相互交流や協同研修を増やすことを求める。</p> <p>④平成10年幼稚園教育要領の改定－「幼稚園教育が、小学校以降の生活や学習に基盤の育成につながることを考慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにすること」→幼小連携の明示。</p> <p>⑤平成11年中教審答申：望ましい接続の在り方 → カリキュラムの一貫性、系統性の確立の検討を求める。</p> <p>⑥平成13年中教審(答申)：幼児教育振興プログラムの策定に向けて、児童期にふさわしい学習等の指導への移行を円滑にし、一貫した流れを形成することが重要性明示。</p> <p>-----文科省指定の研究開発の推進-----</p> <p>⑦平成15年中教審答申：「幼児教育部会設置」幼児期から生きる力の基礎を育成する環境整備のため、幼稚園と小学校などとの連携・協力の推進を提言。「義務教育に接続するものとしての幼児教育のあり方を検討するため、幼児教育部会設置」</p> <p>⑧平成17年1月中教審(答申)「子どもを取りまく環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方」の策定→今後の幼児教育の取り組みの方向性：幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実明示。</p> <p>⑨平成17年：幼児教育振興アクションプログラム</p> <p>1) 小学校教育との連携・接続の強化を明示</p> |
|---|

Table 2 行政資料から公表されている研究事例に関する「幼保小研究の焦点」

| | |
|---|---|
| 平成12-15年度-文科省指定(岡山大学教育学部附属幼稚園・小学校の取り組み) | <ul style="list-style-type: none"> ○3歳から12歳までの一貫性のある教育課程編成。 ○5歳児後半から小学校1年生の時期を「かけはし学習」として位置づけ幼小の連携教育の内容的繋がり、学びの繋がりを研究。5歳児後半からの協同的な活動を重視。 |
| 平成13-15年度-文科省指定(鳴門教育大学教育学部附属幼稚園の取り組み) | <ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園児5歳児と小学校1年生の合同保育・学習を通して、幼小の接続期の教育内容を明らかにする。 ○幼稚園における生活や遊びを教科の窓口から見て、幼児が学んでいることを明らかにし、小学校1年生の生活学習につなげていく。 |
| 平成13-15年-文科省指定(お茶の水女子大学教育学部附属幼稚園・小学校の取り組み) | <ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園から小学校の9年間で育てたい基幹となる資質・能力を「身体が動く」「気づく」「ともにいることを意識する」とし、関わりあって学ぶ力を育成する教育内容・方法を開発。 ○幼稚園5歳児10月～小学1年1学期を「接続期」とした。 ○接続期前期には、皆で活動を共有する機会の重要性を指摘。 |
| 平成13-16年-文科省指定(山形県飯豊町立手ノ子幼稚園・小学校の取り組み) | <ul style="list-style-type: none"> ○生活科・総合的な学習の時間を活用し、幼稚園と交流。 ○小学校の中休み時間に、幼児－児童の日常的な交流。 ○5歳児と1年生の合同保育・授業の設定(合同の指導計画) ○幼小連携促進研究会(保育・授業研究)、幼児児童理解研修会を開催。 |
| 平成14-15年-文科省指定(岡山市立今幼稚園・西小学校の取り組み) | <ul style="list-style-type: none"> ○人と関わる力を育てる交流活動カリキュラムの作成。 ○交流対象を幼稚園4歳児から6年生までの全学年 ○交流活動の指導計画は幼小合同作成。 ○教師による共同研究、研修。保護者間の交流などを実施。 |
| 幼児教課調査研究事業HPに公表されている資料に関する「幼保小研究の焦点」 | |
| 平成14-15年-文科省指定「幼児教課調査研究事業」 6事例公表 | <ul style="list-style-type: none"> ○宮城県田尻町・桶谷町(教員交流・子どもの交流・保護間) ○埼玉県川口市(幼稚園から高校までの一貫教育を見通す) ○福井県福井市(教員間学び合う体制の確立・子どもの理解を深める有効な教育課程、異年齢交流のあり方・免許併有) ○愛知県名古屋市・豊田市・豊橋市(一地域一園一校で実施、教員同士の相互理解・担任の補助経験効果-T・Tの実施) ○岡山県岡山市(幼小一体施設の幼小連携・距離の離れた学校園における幼小連携・免許併有を焦点に実施) |

| | |
|---|---|
| | ○長崎県佐世保市（併設した公立幼小および、公立小ー私立幼の連携のあり方の比較） |
| 平成15-16年-文科省指定 「幼児教課調査研究事業」 9事例公表 ※平成15年度採択の事例から幼小連携から幼保小連携へとシフトしている傾向がある。 | ○秋田県天王町（天王っ子教育プログラム作成、T・Tの実現） ○山形県飯豊町（上掲） ○群馬県館林市（幼保小の連携推進、保護者の参加。） ○大阪府豊中市・池田市・茨木市・枚方市・松原市・和泉市・岬町（「段差」と考えられる事項の考察、研究の観点を子ども・教職員・保護者・地域の4つとした。） ○和歌山県和歌山市（①合同研修部②地域・家庭部③教育・保育活動部④課題と評価部で研究の推進。） ○広島県広島市（心を通わせる幼保小合同授業の試行。） ○徳島県鳴門市（鳴門市4地区幼保小研究。教師間交流・幼児児童間交流・保護者間交流に取り組んだ。） ○香川県満濃町（人事交流・相互理解・免許併有促進。） ○佐賀県芦刈町（公立幼・私立保・公立小の連携。） |
| 平成16-17年-文科省指定 「幼児教課調査研究事業」 4事例公表 | ○茨城県水戸市（一貫した指導内容・連携体制の構築・子どもの交流活動のあり方・保護者の交流活動の研究。） ○兵庫県篠山市（教員相互交流・合同研修による共通理解。） ○山口県周南市（小学校の教員を幼稚園に1年間派遣、子どもの交流活動・教職員の相互理解・幼保小の保護間連携。） ○熊本県芦北町（人と関わる力、基本的生活習慣の確立、豊かな心の育成のため、「芦北っ子遊びカリキュラム」作成。） |
| 平成17-18年-文科省指定 「幼児教課調査研究事業」 6事例公表 | ○茨城県水戸市（一貫した指導内容・連携体制の構築・子どもの交流活動のあり方・保護者の交流活動の研究。） ○山形県中山町（県内4つのモデル地区で、①児童交流②教師・保育者の交流③保護者の交流を推進。） ○神奈川県秦野市（市内2地区。人事交流・相互の教育内容理解、指導についての理解促進。） ○長野県塩尻市（異年齢交流のあり方、指導内容と方法のありかた、連携体制の構築。） ○三重県津市（平成15年実施の幼小教員人事交流、保幼小中連絡協議会の取り組み、「5歳児カリキュラム」の検討。） ○佐賀県多久市（子に応じた教育支援カルテ、連続した発達課題一覧表、引き継ぎ連絡課題の作成、幼保小一貫した実践。） |
| 平成18-19年-文科省指定 「幼児教課調査研究事業」 9事例公表うち、幼児教育単独事業は本データから削除し、7事例掲載 ※平成18年度採択の研究は、幼保小連携から幼小中連携の研究事例が中心となっている。 | ○国立学校法人お茶の水女子大学附属中・小・幼（幼稚園から中学校までの12年間の学びの適時性と連続性を考えた連携型一環カリキュラムの研究開発。） ○奈良県大和郡山市（幼稚園から小学校接続期における系統性を重視した教育課程の編成と指導方法や指導体制の工夫改善及び幼稚園からの楽しい英語学習についての研究開発。） ○広島県北広島町（小学校段階から「言葉の技能科」「英語科」を新設した場合の幼・小・中・高の13年間一貫・系統性ある教育課程についての研究開発。） ○大阪府千早赤阪村（幼・小・中の11年間において、英語活動・情報活動の系統化したカリキュラムの下、国際化・情報化に対応したコミュニケーション能力の増進を図る指導内容・方法の研究開発。） ○奈良女子大学附属幼稚園・小学校・中学校（15年間にわたり、事物認識とその表現形成の徹底化を通して、独創的で粘り強い思考能力を育成する教育課程の研究開発。） ○広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校（幼小中一貫の教育力を生かした社会のグローバル化・高度情報化・超少子化の進展に対応する国際的コミュニケーション能力の育成を中心とした21世紀型学校カリキュラムの研究開発。） ○神奈川県南足柄市（粘り強く自分の道を切り開く子どもの育成を目指した、幼稚園、小学校、中学校の一貫教育を推進する教育課程の開発。） |

一つは、Figure 1 に示すModel Projectであり、この研究のオリジナリティであるアーティキュレーション・サポートシステムによるアクション・リサーチである。

二つめは、KKG Projectである。この研究は、K-Kindergartenにおける事例研究で、幼稚園接続期Ⅰ期から小学校に移行する接続期Ⅱ期にあるK児を抽出し、保育者や友達との関わりに関する発達のプロセスを研究する。三つめは、KS Projectである。この研究はK-Schoolの一年生クラスにおける事例研究である。一年次の学級担任の「子どもが主体的に考え学び合う授業」を実現していくプロセスについて、「グラウンド・ルール」の分析を通して行う事例研究であり、小学校入学直後の子どもと教師のあり方について検討していくものである。

以上、3つのフィールド研究を、Articulation Supportの研究として有機的に繋げ、総合的な考察を通して幼保小連携を推進する研究として成果を挙げていきたい。

(2) Model ProjectにおけるArticulation Support system (以下AS)

このシステムは、平成17, 18年度の文部科学省委嘱研究・神奈川県教育委員会企画の「就学前教育と小学校の連携に関する総合的調査研究」ですすでに着手した手法であり、平成19年6月6日の秦野市において成果報告を行った幼保小連携のための教員養成大学による人的サポートシステムである。Model Projectにおいても、このサポートシステムを円滑な連携を促すシステムモデルとし、運用していく。

Articulation Support system (AS) は、接続期の子どもの学びと発達を支えるサポート体制であり、ダイナミックな人的ネットワーク環境を構成している。それぞれの構成部分において次のような課題を持ちながら、教育実践の省察的研究を行っていく。

- (a) K大学教員チーム：ASシステムの企画・推進のための研究アドバイザー。
- (b) 幼稚園・保育所：幼保小「接続期」のカリキュラム構築・実践・評価。ASボランティアとの共同による子どもの学びの発達（接続期Ⅰ期）に関する事例研究者。
- (c) 小学校：幼保小「接続期」のカリキュラム構築・実践・評価。ASボランティアとの共同による子どもの学びの発達（接続期Ⅱ期）に関する事例研究者。
- (d) 行政（教育委員会）：ASシステムの企画・推進のための事務局。
- (e) 地域家庭：接続期の子どもの発達についてボランティアの視点で理解し、教師・保育者の連携教育推進を補助するサポーター。
- (f) 大学生ボランティア：接続期の子どもの発達についてボランティアの視点で理解し、教師・保育者の連携教育推進を補助するサポーター。

なお、今後の研究では教育学科榎本至講師をボランティア指導及びデータ分析担当として加え、研究体制も拡充していく。

3. おわりに

幼保小連携の歴史は、古くて新しい研究である。明治期の学制発布とともに規定された就学前教育としての「幼稚小学」をはじめ、現在に至るまで検討された我が国の幼小保連携の理念・実践・研究の歴史を検証し、次年度に報告していく。

本研究は、鎌倉女子大学学術研究所助成研究「接続期の子どもの発達を支えるアーティキュレーション・サポートシステム（AS）—地域ネットワーク環境の在り方に関する研究—」の平成19年度中間報告である。